

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7991 URL https://www.mamiya-op.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,586	14.0	167	808.2	159	-	76	-
2019年3月期第1四半期	3,145	1.3	18	△41.0	△20	-	△63	-

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 87百万円(-%) 2019年3月期第1四半期 △135百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.85	8.81
2019年3月期第1四半期	△6.83	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	25,652	13,411	52.1	1,540.00
2019年3月期	25,576	13,758	53.6	1,580.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 13,365百万円 2019年3月期 13,714百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△6.3	350	△54.5	300	△60.0	550	29.7	60.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社 (社名) -, 除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： 無 |
| ④ 修正再表示              | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	9,358,670株	2019年3月期	9,358,670株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	679,636株	2019年3月期	679,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	8,679,062株	2019年3月期1Q	9,239,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2及びP.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明及び（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府が推進する各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとともに、経営理念のもと、イノベーションによる持続的成長を果たしつつ、経営資源を有効かつ効率的に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして、当社グループの車の両輪である電子機器事業及びスポーツ用品事業に、不動産事業を加えた「三本柱」の事業形態による、グループ一丸となった以下のような諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

## (電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査によると、2019年4月末時点での前月末時点との比較でパチンコ機及びパチスロ機の台数は若干回復したものの、引き続き廃業店舗数が新規出店店舗数を上回る厳しい状況が続いております。このような厳しい状況の下、当社は既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進するとともに、自社ブランド製品につきましては、複数税率（軽減税率）やQRコード決済サービス等に対応した液晶小型券売機「Operal（オペラル）VMT-600」シリーズの販売を、営業支援ツールの効率的な活用等によりグループ一丸となって積極的に取り組んでまいりました。また、自律走行システム「I-GINS」については、戦略的な営業活動を展開する一方で、電話サポート窓口を設置すること等、導入保守メンテナンス体制確立にも引き続き粘り強く取り組んでおります。そしてICカードリーダーについては、前連結会計年度に引き続きICカードコインランドリー用リーダーの出荷が好調に推移しております。

## (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上は目標に近い水準を維持し、また海外市場におきましては、前連結会計年度に引き続き中国市場の低迷が続いており、売上の回復に向けて引き続き慎重に動向を見極めていく必要があります。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、USTMamiyaブランド認知度向上に向けた諸施策を展開するとともに、新素材を使用した製品の開発や製造工程の改善等のコスト削減に粘り強く取り組んでおります。また生産拠点であるバングラデシュでは、国内における与野党の対立、ロヒンギャ問題や国際的テロ組織の脅威などによる現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、利益拡大に向けた生産設備の充実等による製造環境の整備についても着実に進めてまいりました。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、当社不動産事業子会社である(株)エフ・アイ興産が所有する不動産を有効活用し、着実に賃貸収入を確保する一方で、転売を目的とする不動産の仕入に向けた各種取り組みや、不動産仲介も含め当該事業につき幅広く手掛けるなど、収益拡大に向けた様々な諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35億86百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億67百万円（前年同期比808.2%増）、経常利益は1億59百万円（前年同期は20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

## (電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、2019年度中に予定されている消費増税や、全日遊連が2019年4月に開催した理事会において、2018年2月の改正風営法施行規則の施行前に検定・認定の有効期間が満了した遊技機で比較的射幸性の低いものと区分した遊技機を年内に完全撤去する決議を行ったこと等による影響が今後遊技業界全体にどのような影響を及ぼすか、不透明な状況が続いております。

このような厳しい事業環境に置かれながらも、前連結会計年度に引き続き遊技機周辺設備機器及び電子部品の売上は好調に推移いたしました。また、自社ブランド製品である液晶小型券売機については、主要都市での展示会への出展や券売機専用サイトのさらなる強化を行うなどの諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は20億36百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は2億70百万円（前年同期比615.4%増）となりました。

## (スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業においては、ゴルフボール等の消耗品の売上が伸び悩んだものの、ゴルフクラブ「ドルフィンウェッジ」シリーズや、ゴルフバッグが好調に推移したこと等により売上は目標に近い水準を維持しております。他方キャスコの海外事業におきましては、長く低迷が続く中国市場における景気減速が顕在化し始めたことによる先行き不透明な状況の下、アジア圏の新規市場開拓に辛抱強く取り組んでおります。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、「Recoil (リコイル)」シリーズシャフトに対する市場での評価は引き続き高く推移し、カーボン製棒高跳び用ポールや射的用及びハンティング用アロー等の売上も好調に推移しております。そして再度の工場監査に合格したOEM先顧客への出荷については今後の大量受注が見込まれるなど好調を維持しております。

さらに、生産現場では品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が活き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の「SDGs (持続可能な開発目標)」の考え方を重視し、安心・安全な労働環境づくりの促進に取り組んでまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は15億2百万円(前年同期比2.9%減)、営業損失は1億23百万円(前年同期は48百万円の営業損失)となりました。

## (不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにおきましては、24時間、365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」がお客様より好評を頂き着実に契約件数を伸ばしており、スペースの拡張等お客様満足度のさらなる向上を実現すべく積極的な取り組みを行っております。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は50百万円(前年同期比27.1%減)、営業利益は20百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は132億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が8億99百万円減少したものの、販売用不動産が9億45百万円増加したことによるものであります。固定資産は124億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が1億97百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は256億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。

## (負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は70億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2億48百万円減少したものの、電子記録債務が5億66百万円、短期借入金が1億50百万円増加したことによるものであります。固定負債は51億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が94百万円減少したものの、退職給付に係る負債が81百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は122億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。

## (純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は134億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当4億36百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.1%(前連結会計年度末は53.6%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載した背景、前提条件等の情報及び連結業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,724,876	5,825,764
受取手形及び売掛金	2,984,881	2,652,565
商品及び製品	1,773,544	1,914,652
仕掛品	298,982	361,658
原材料及び貯蔵品	963,358	1,066,401
販売用不動産	106,577	1,051,781
その他	218,603	344,152
貸倒引当金	△13,289	△12,168
流動資産合計	13,057,536	13,204,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,047,592	2,003,282
機械装置及び運搬具(純額)	273,797	265,680
工具、器具及び備品(純額)	143,108	126,879
土地	5,205,045	5,205,045
リース資産(純額)	14,012	12,530
建設仮勘定	115,912	139,323
有形固定資産合計	7,799,468	7,752,741
無形固定資産		
のれん	152,837	131,162
その他	422,757	397,395
無形固定資産合計	575,595	528,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,846,351	1,883,208
長期貸付金	910,826	713,101
出資金	976,007	975,377
繰延税金資産	258,799	249,711
その他	214,238	407,002
貸倒引当金	△62,386	△62,058
投資その他の資産合計	4,143,836	4,166,342
固定資産合計	12,518,899	12,447,642
資産合計	25,576,435	25,652,449

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,048,408	1,800,001
電子記録債務	-	566,376
短期借入金	2,203,000	2,353,000
1年内償還予定の社債	460,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	1,038,171	965,686
未払法人税等	112,253	25,511
賞与引当金	67,654	27,805
その他	672,206	857,220
流動負債合計	6,601,695	7,055,600
固定負債		
社債	1,150,000	1,140,000
長期借入金	2,933,849	2,838,936
繰延税金負債	354,901	356,836
役員退職慰労引当金	26,865	28,096
退職給付に係る負債	654,755	736,278
その他	95,892	84,962
固定負債合計	5,216,264	5,185,110
負債合計	11,817,960	12,240,711
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,301
利益剰余金	9,831,510	9,471,544
自己株式	△685,773	△685,822
株主資本合計	13,110,670	12,750,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,955	103,921
繰延ヘッジ損益	3,841	△5,679
為替換算調整勘定	523,396	528,934
退職給付に係る調整累計額	△13,146	△12,144
その他の包括利益累計額合計	604,047	615,032
新株予約権	32,877	35,100
非支配株主持分	10,880	10,949
純資産合計	13,758,475	13,411,738
負債純資産合計	25,576,435	25,652,449

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,145,129	3,586,089
売上原価	2,151,941	2,360,613
売上総利益	993,188	1,225,475
販売費及び一般管理費	974,697	1,057,534
営業利益	18,491	167,941
営業外収益		
受取利息	3,522	3,396
受取配当金	5,094	5,487
持分法による投資利益	33,215	19,851
固定資産賃貸料	558	468
その他	4,636	1,829
営業外収益合計	47,027	31,032
営業外費用		
支払利息	23,624	19,371
為替差損	56,920	15,106
その他	5,717	5,369
営業外費用合計	86,263	39,847
経常利益又は経常損失(△)	△20,745	159,126
特別損失		
固定資産除売却損	0	8,467
本社移転費用	-	16,314
投資有価証券評価損	-	14,031
特別損失合計	0	38,813
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,745	120,313
法人税、住民税及び事業税	27,491	35,189
法人税等調整額	14,793	8,246
法人税等合計	42,285	43,435
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,030	76,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	69
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,155	76,808

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,030	76,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,049	16,674
繰延ヘッジ損益	917	△9,521
為替換算調整勘定	△54,357	5,538
退職給付に係る調整額	818	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	253	△2,708
その他の包括利益合計	△72,418	10,985
四半期包括利益	△135,448	87,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,574	87,793
非支配株主に係る四半期包括利益	125	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。